



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 イサム塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4624 URL <http://www.isamu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 倍章

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 糸洲 治夫

TEL 06-6453-4511

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,945	1.0	662	12.4	832	11.5	555	10.7
2018年3月期	8,027	0.4	756	11.1	939	8.9	621	10.2

(注) 包括利益 2019年3月期 546百万円 (16.7%) 2018年3月期 655百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	291.18		3.9	4.6	8.3
2018年3月期	325.84		4.5	5.3	9.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	18,308	14,936	79.6	7,639.93
2018年3月期	18,020	14,489	78.4	7,412.92

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,567百万円 2018年3月期 14,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	641	459	113	2,810
2018年3月期	1,052	34	133	2,742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		5.00		25.00		95	15.3	0.7
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	95	17.2	0.7
2020年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		15.9	

当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2018年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	0.1	340	6.4	430	2.8	300	0.5	157.35
通期	8,000	0.7	680	2.7	860	3.4	600	8.1	314.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期	2,400,000 株	2018年3月期	2,400,000 株
2019年3月期	493,371 株	2018年3月期	493,140 株
2019年3月期	1,906,745 株	2018年3月期	1,907,261 株

当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,331	0.8	474	18.4	657	14.7	455	12.0
2018年3月期	7,394	0.2	580	13.9	770	10.6	517	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	238.40	
2018年3月期	270.95	

当社は2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,144	12,945	80.2	6,789.63
2018年3月期	15,971	12,619	79.0	6,617.93

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,945百万円 2018年3月期 12,619百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては添付資料P.3'1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移し、設備投資にも増加傾向が見られるものの、米国政権の政策動向や通商問題、欧州における政治不安や原油価格の上昇傾向、相次ぐ自然災害の経済に与える影響など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、自動車補修用市場でのシェア拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大を図るとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注増加に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、79億45百万円（前年同期比1.0%減少）となりました。利益面につきましては、製品の統廃合や総原価低減に取り組んだものの、原材料価格、物流コスト等の上昇により、営業利益は6億62百万円（前年同期比12.4%減少）、経常利益は8億32百万円（前年同期比11.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億55百万円（前年同期比10.7%の減少）となりました。

①塗料事業

売上高は、78億42百万円（前年同期比1.3%減少）、営業利益6億8百万円（前年同期比16.0%減少）であります。

分野別の販売状況は、自動車補修用塗料分野では、環境対応型製品として、主力の低VOCベースコート「アクロベース」やハイソリッドクリヤー「アクセルクリヤー」シリーズで市場占有率の向上を図るとともに、環境対応への要請が強いユーザーを中心に特化則対応でP R T R法届出対象外の1液ベースコート「ハイアートNext」で新規ユーザーの獲得に努めました。合わせて、水性1液ベースコート塗料「アクアスDRY」では主力ユーザーへの普及促進を行いました。また、大型車両分野・各種工業用分野を中心に2液ウレタン樹脂塗料「ハイアートCBエコ」で新規市場でのユーザー獲得に注力し、堅調に推移いたしました。さらに、調色作業を標準化・システム化した測色機「彩選短スマート」の販売を促進し、ユーザーの作業効率改善や若年者の技術教育に大きく貢献いたしました。

建築用塗料分野におきましては、主力の「ネオシリカ」シリーズに加え、J I S A 6 0 2 1取得の外壁用塗膜防水材「アトロンエラストマー」、内装用光触媒塗料「エアフレッシュ」など、各種用途に特化した製品を展開いたしました。また、タイル床面の滑り止めシステム「スキッドガードAD」では、水性タイプとして「スキッドガードAQUA」の販売促進に取り組みました。「エアフレッシュ」「スキッドガード」シリーズは一般消費者への認知活動として、幼稚園等へのボランティア塗装の協賛、Y o u T u b eでの啓蒙動画の配信等を行い、新たな市場開拓に継続して取り組んでおります。

工業用塗料につきましては、ユーザーの環境重視志向を背景に「ハイアートCBエコ」の拡販に注力するとともに、従来の水性塗料と比較して乾燥性・光沢を大幅に向上させた1液水性アクリル樹脂塗料「アクアシャインGA」を発売し、引き続き個々のユーザーに対応して積極的な個別営業活動に取り組みました。

エアゾール分野におきましても、2石化による環境対応型製品の充実を図り、エアゾール製品の拡販に取り組んでまいりました結果、工業用向け補修用スプレー「エアラッカーエコ」が堅調に推移したほか、2液内部混合型エアースプレー「エアウレタン」、1液カラークリヤー「キャンディーカラー」の新色の追加により、D I Y分野での需要が増加いたしました。

また、企業イメージの向上のため、ホームページのタイムリーな更新と合わせて、B t o B、B t o Cへのアフターフォロー強化策として「Y o u T u b e」に公式チャンネルを開設し、広く消費者に製品をP Rするとともに、塗装マニュアルをビジュアル化してサービス向上・顧客獲得に努めております。

②その他

売上高は、1億3百万円（前年同期比0.1%増加）、営業利益54百万円（前年同期比70.7%増加）であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ2億89百万円増加して183億8百万円となりました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券2億56百万円、現金及び預金1億68百万円、長期預金1億円であります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1億58百万円減少して33億73百万円となりました。

負債の減少の主なものは、未払金1億8百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4億47百万円増加して149億36百万円となりました。

増加の主なものは、利益剰余金4億60百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

以上の結果、自己資本比率は1.2ポイント上がり、79.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益8億31百万円、定期預金の払戻7億10百万円、有価証券の償還3億円などの増加がありましたが、定期預金の預入9億10百万円、投資有価証券の取得6億1百万円などがあり、全体として期首残高より68百万円増加し、28億10百万円(前連結会計年度末27億42百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億41百万円(前連結会計年度10億52百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、税金等調整前当期純利益8億31百万円などがあり、減少した資金では、法人税等の支払額2億77百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は4億59百万円(前連結会計年度34百万円)となりました。

その主な要因は、増加した資金では、定期預金の払戻7億10百万円、有価証券の償還3億円などがあり、減少した資金では、定期預金の預入9億10百万円、投資有価証券の取得6億1百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1億13百万円(前連結会計年度1億33百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額95百万円などによるものであります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に国内の景気は緩やかな回復基調にはありますが、米国、欧州を始めとする各国政府の経済政策、通商問題の動向が、株価・為替・原材料価格等に与える影響が懸念されます。また、海外情勢に関らず、塗料業界におきましては、引き続き企業間競争が激しくなることが予想されます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,651,821	4,820,251
受取手形及び売掛金	※ ₃ 2,512,193	※ ₃ 2,447,726
有価証券	900,450	900,022
商品及び製品	915,819	915,250
仕掛品	151,437	124,250
原材料及び貯蔵品	188,581	186,622
その他	39,290	40,283
貸倒引当金	△11,473	△12,200
流動資産合計	9,348,118	9,422,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,729,214	2,755,970
減価償却累計額	△1,620,777	△1,681,981
建物及び構築物 (純額)	1,108,437	1,073,989
機械及び装置	545,556	567,149
減価償却累計額	△374,295	△420,161
機械及び装置 (純額)	171,261	146,988
工具、器具及び備品	416,468	426,997
減価償却累計額	△389,001	△403,396
工具、器具及び備品 (純額)	27,467	23,601
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	59,569	59,569
減価償却累計額	△28,880	△38,649
リース資産 (純額)	30,689	20,920
有形固定資産合計	2,682,321	2,609,965
無形固定資産		
ソフトウェア	13,469	15,075
施設利用権	1,796	1,017
電話加入権	6,555	6,555
リース資産	4,022	823
無形固定資産合計	25,842	23,470
投資その他の資産		
投資有価証券	4,000,216	4,256,346
長期預金	1,100,000	1,200,000
保険積立金	686,158	601,177
繰延税金資産	158,313	179,482
その他	22,240	23,948
貸倒引当金	△3,632	△8,257
投資その他の資産合計	5,963,295	6,252,696
固定資産合計	8,671,458	8,886,131
資産合計	18,019,576	18,308,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 421,370	※3 435,687
電子記録債務	※3 1,359,460	※3 1,298,212
リース債務	13,975	11,318
未払金	315,275	207,722
未払法人税等	145,417	130,596
未払消費税等	6,391	25,511
前受金	4,117	4,103
預り金	73,883	73,646
賞与引当金	115,439	116,007
その他	45,321	44,726
流動負債合計	2,500,648	2,347,528
固定負債		
長期預り保証金	256,796	262,141
リース債務	23,723	12,405
繰延税金負債	29,739	32,591
役員退職慰労引当金	168,813	163,257
修繕引当金	75,000	82,500
退職給付に係る負債	470,373	472,218
負ののれん	5,786	—
固定負債合計	1,030,230	1,025,112
負債合計	3,530,878	3,372,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	12,317,779	12,777,653
自己株式	△980,379	△981,269
株主資本合計	13,837,930	14,296,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,480	269,595
その他の包括利益累計額合計	297,480	269,595
非支配株主持分	353,288	369,186
純資産合計	14,488,698	14,935,695
負債純資産合計	18,019,576	18,308,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,026,984	7,945,368
売上原価	※2, ※3 5,444,251	※2, ※3 5,466,415
売上総利益	2,582,733	2,478,953
販売費及び一般管理費	※1 1,827,114	※1 1,816,887
営業利益	755,619	662,066
営業外収益		
受取利息	753	762
有価証券利息	18,951	17,300
受取配当金	18,500	19,167
受取賃貸料	52,090	51,802
塗装情報サービス会費	69,132	66,946
生命保険満期差益	—	23,189
負ののれん償却額	11,572	5,786
貸倒引当金戻入額	7,637	—
その他	14,388	17,580
営業外収益合計	193,023	202,532
営業外費用		
支払利息	784	799
支払補償費	3,169	17,371
たな卸資産廃棄損	1,355	7,835
生命保険満期差損	1,716	—
貸倒引当金繰入額	1,335	4,625
その他	892	2,193
営業外費用合計	9,251	32,823
経常利益	939,391	831,775
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,294
特別利益合計	—	1,294
特別損失		
固定資産除却損	15,066	—
災害による損失	—	2,244
特別損失合計	15,066	2,244
税金等調整前当期純利益	924,325	830,825
法人税、住民税及び事業税	292,431	263,767
法人税等調整額	△1,740	△6,497
法人税等合計	290,691	257,270
当期純利益	633,634	573,555
非支配株主に帰属する当期純利益	12,175	18,342
親会社株主に帰属する当期純利益	621,459	555,213

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	633,634	573,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,759	△27,882
その他の包括利益合計	※ 21,759	※ △27,882
包括利益	655,393	545,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,222	527,329
非支配株主に係る包括利益	12,171	18,344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,209,925	11,810,772	△977,752	13,333,345
当期変動額					
剰余金の配当			△114,452		△114,452
親会社株主に帰属する当期純利益			621,459		621,459
自己株式の取得		205		△2,627	△2,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	205	507,007	△2,627	504,585
当期末残高	1,290,400	1,210,130	12,317,779	△980,379	13,837,930

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	275,717	275,717	344,671	13,953,733
当期変動額				
剰余金の配当				△114,452
親会社株主に帰属する当期純利益				621,459
自己株式の取得			△1,095	△3,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,763	21,763	9,712	31,475
当期変動額合計	21,763	21,763	8,617	534,965
当期末残高	297,480	297,480	353,288	14,488,698

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,400	1,210,130	12,317,779	△980,379	13,837,930
当期変動額					
剰余金の配当			△95,339		△95,339
親会社株主に帰属する当期純利益			555,213		555,213
自己株式の取得				△890	△890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	459,874	△890	458,984
当期末残高	1,290,400	1,210,130	12,777,653	△981,269	14,296,914

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297,480	297,480	353,288	14,488,698
当期変動額				
剰余金の配当				△95,339
親会社株主に帰属する当期純利益				555,213
自己株式の取得				△890
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,885	△27,885	15,898	△11,987
当期変動額合計	△27,885	△27,885	15,898	446,997
当期末残高	269,595	269,595	369,186	14,935,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	924,325	830,825
減価償却費	124,072	144,290
負ののれん償却額	△11,572	△5,786
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,597	△5,556
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,175	568
修繕引当金の増減額 (△は減少)	7,500	7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,161	5,352
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,745	1,845
受取利息及び受取配当金	△38,204	△37,230
支払利息	784	799
固定資産除却損	15,066	—
たな卸資産廃棄損	1,355	7,835
保険解約損益 (△は益)	1,716	△23,189
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,502	64,467
たな卸資産の増減額 (△は増加)	23,844	21,880
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,269	△46,931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△32,861	19,120
その他	188,162	△111,254
小計	1,344,960	874,535
利息及び配当金の受取額	45,992	43,402
利息の支払額	△214	△219
法人税等の支払額	△339,075	△277,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,051,663	640,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△910,000
定期預金の払戻による収入	280,000	710,000
有価証券の売却及び償還による収入	900,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△172,512	△63,975
無形固定資産の取得による支出	△9,360	△6,130
投資有価証券の取得による支出	△701,200	△601,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,648
保険積立金の積立による支出	△51,848	△46,830
保険積立金の払戻による収入	20,000	155,000
その他	777	1,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,143	△459,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,627	△890
リース債務の返済による支出	△12,880	△13,975
配当金の支払額	△114,005	△95,411
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△890	—
非支配株主への配当金の支払額	△2,459	△2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,861	△112,723
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884,659	68,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,162	2,741,821
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,741,821	※ 2,810,251

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イサムエアークール工業(株)

明勇色彩(株)

イサム土地建物(株)

進勇商事(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

主要な非連結子会社

イサムモータープール(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準：原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(イ) 製品・仕掛品

総平均法

(ロ) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～50年

機械及び装置 8～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する将来の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 修繕引当金

イサム土地建物(株)はマンション経営を行っており、将来の定期的な大規模修繕に備えて当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却について、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 輸出貿易信用状取引

輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高があります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
銀行手形買取残高	18,637千円	7,544千円

2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

※3 連結会計年度末日満期手形および電子記録債務

連結会計年度末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	163,201千円	164,161千円
支払手形	618千円	1,377千円
電子記録債務	121,509千円	94,056千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運送費	193,965千円	192,218千円
貸倒引当金繰入額	—	727
従業員給料	528,377	515,916
賞与及び賞与引当金繰入額	148,135	148,900
役員退職慰労引当金繰入額	20,722	19,774
退職給付費用	46,441	48,338

※2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	139,137千円	138,625千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	29,517千円	34,616千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	32,738千円	△39,701千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	32,738	△39,701
税効果額	△10,979	11,819
その他有価証券評価差額金	21,759	△27,882
その他の包括利益合計	21,759	△27,882

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	9,600,000	2,400,000
合計	12,000,000	—	9,600,000	2,400,000
自己株式				
普通株式(注)	2,461,688	2,012	1,970,560	493,140
合計	2,461,688	2,012	1,970,560	493,140

- (注) 1 2017年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式の減少9,600,000株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加2,012株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加1,512株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加430株、株式併合により生じた1株に満たない端数株式の買取りによる増加70株であります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,970,560株は、株式併合によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	66,768	7	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	47,684	5	2017年9月30日	2017年12月8日

- (注) 1 2017年6月29日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円が含まれておりません。
 2 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,672	25	2018年3月31日	2018年6月29日

- (注) 2018年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、2017年10月1日を効力発生日とした普通株式5株を1株とする株式併合後の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000
合計	2,400,000	—	—	2,400,000
自己株式				
普通株式(注)	493,140	231	—	493,371
合計	493,140	231	—	493,371

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,672	25	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	47,668	25	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,666	25	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,651,821千円	4,820,251千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,910,000	△2,010,000
現金及び現金同等物	2,741,821	2,810,251

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「塗料」及び「不動産賃貸業」からなりますが、「不動産賃貸業」は重要性が無いため報告セグメントの開示は行っておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,924,154	102,830	8,026,984	—	8,026,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,784	—	17,784	△17,784	—
計	7,941,938	102,830	8,044,768	△17,784	8,026,984
セグメント利益	724,211	31,408	755,619	—	755,619
セグメント資産	17,095,387	924,189	18,019,576	—	18,019,576
セグメント負債	3,423,846	101,246	3,525,092	5,786	3,530,878
その他の項目					
減価償却費	107,738	16,334	124,072	—	124,072
有形固定資産増加額	191,226	—	191,226	—	191,226
無形固定資産増加額	9,569	—	9,569	—	9,569

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△17,784千円はセグメント間取引消去であります。
2 セグメント負債の調整額は負ののれんであります。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,842,434	102,934	7,945,368	—	7,945,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	—	62	△62	—
計	7,842,496	102,934	7,945,430	△62	7,945,368
セグメント利益	608,440	53,626	662,066	—	662,066
セグメント資産	17,384,838	923,497	18,308,335	—	18,308,335
セグメント負債	3,246,891	125,749	3,372,640	—	3,372,640
その他の項目					
減価償却費	129,730	14,560	144,290	—	144,290
有形固定資産増加額	63,540	—	63,540	—	63,540
無形固定資産増加額	6,130	—	6,130	—	6,130

(注) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△62千円はセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

塗料事業における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないためならびに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	11,572	11,572
当期末残高	—	—	—	5,786	5,786

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	塗料事業	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	—	5,786	5,786
当期末残高	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,412.92円	7,639.93円
1株当たり当期純利益	325.84円	291.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	621,459	555,213
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	621,459	555,213
期中平均株式数(株)	1,907,261	1,906,745

- (注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 角井 和夫 (現 当社滋賀工場長)

取締役 深田 修也 (現 当社大阪支店長)

・退任予定取締役

取締役 古川 雅一

取締役 佐藤 貢 (当社顧問 就任予定)

③ 就任予定日

2019年6月27日